

平成30年度熊本県商店街実態調査（基礎調査）結果

I. 商店街実態調査について

1. 調査目的及び調査内容

商店街振興施策を進めるうえで必要な基礎的情報として、県内商店街の実態及び経年変化を把握する目的で実施。

毎年、3月末日現在の県内商店街の店舗数等の基礎的な数値を調査(基礎調査)する。

3年に1回、上記調査(基礎調査)に加え、より詳細な実態を把握する調査(実態調査)を行う。

(前回実態調査は平成29年度に実施しているため、平成30年度は未実施)

2. 調査対象

15店舗以上の商店主等で構成される商店街振興組合、繁栄会等の団体、また、組織体制はないが近接する15店舗以上で形成されている街区。

3. 調査基準日

平成30年3月31日

4. 調査方法

市町村及び商工団体等の協力のもと、平成30年8月にアンケート調査を実施。

5. 回収率

86.2%(調査対象の181商店街のうち、156商店街から回答)

II. 調査結果

◇空き店舗率

10.9%

(対前年度比-0.3ポイント)

◇新規出店率

2.5%

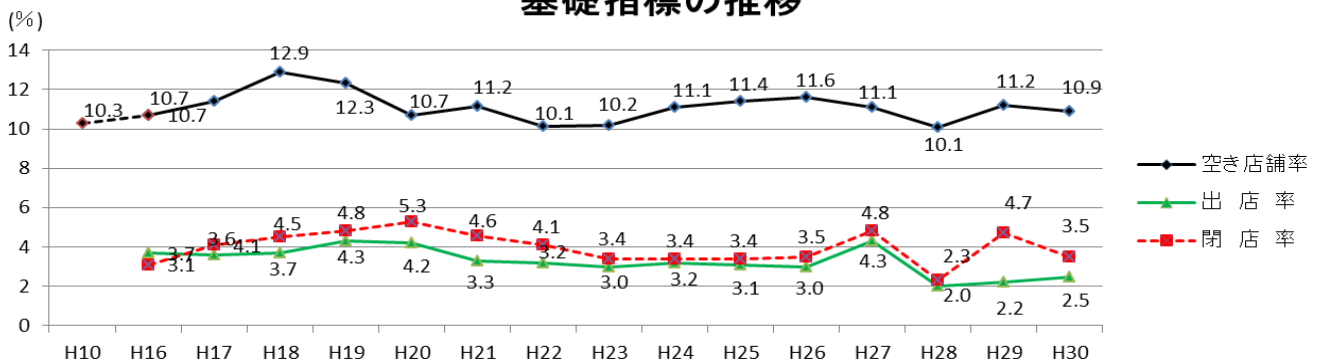
(対前年度比+0.3ポイント)

◇閉店廃業率

3.5%

(対前年度比-1.2ポイント)

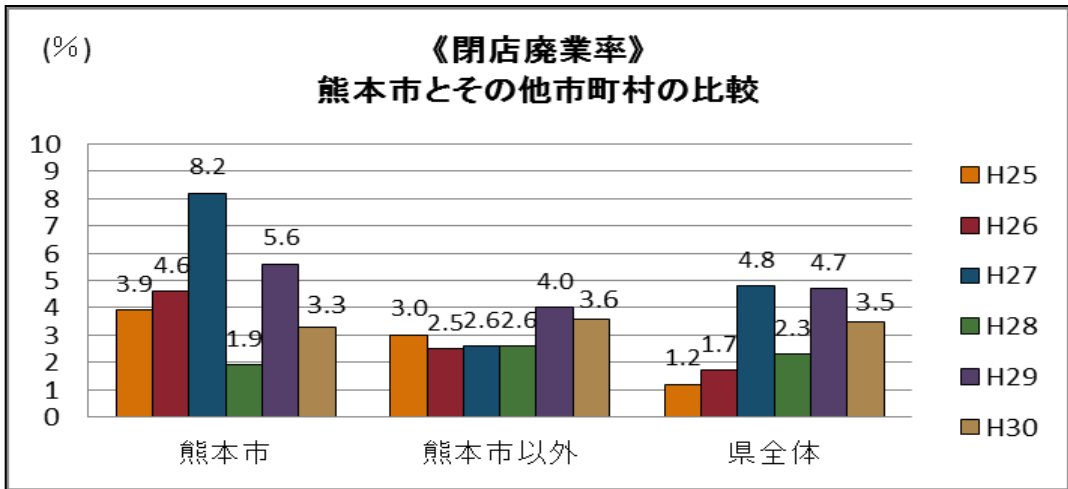
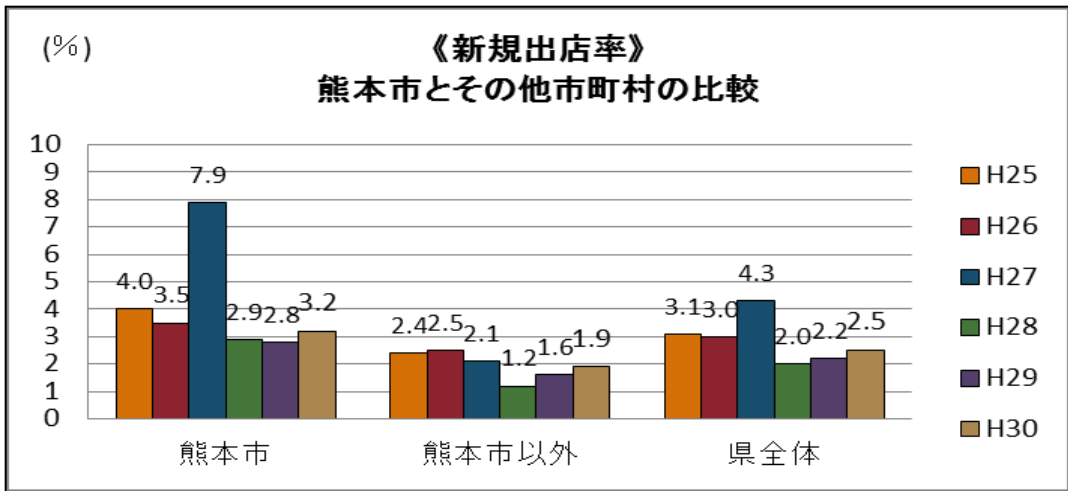
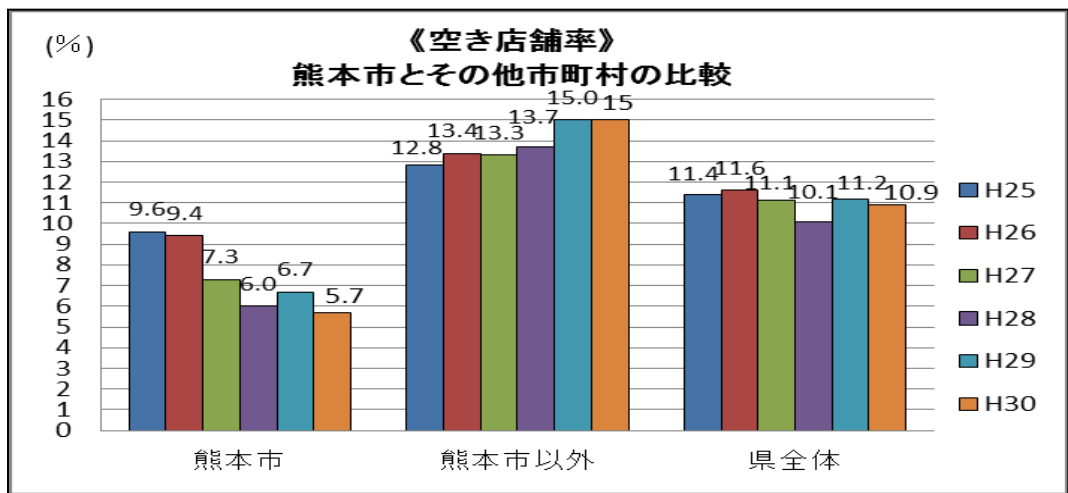
基礎指標の推移



◇ 空き店舗率：空き店舗数／総店舗数(店舗数+空き店舗数)

◇ 新規出店率：出店数／店舗数

◇ 閉店廃業率：閉店数／(店舗数-出店数+閉店数)



- ・ 前年に比べ、空き店舗率は0.3ポイント低下しているが、熊本市のみの低下であり、熊本市以外は横ばいである。
- ・ 新規出店率は0.3ポイント上昇しており、熊本市及び熊本市以外ともに同様の傾向にある。
- ・ 閉店廃業率は1.2ポイント低下で、熊本市の低下が大きく、熊本市以外は微減である。